

自然エネルギー信州ネット

平成23年度第4回運営会議 次第

日時：平成24年（2012年）2月14日（火）
10：30～ （会場使用12：30まで）

場所：長野市生涯学習センター（トイゴ）
4F第3会議室

長野市大字鶴賀問御所町1271番地3（地図裏面）

1 開会

2 あいさつ

3 会議事項

（1）事務局からの報告

- ・地域協議会の設立状況、連携・普及モデルの申請状況について（報告）
- ・地球環境基金への申請について（報告）

（2）専門部会運営方針について

（3）理事の増員について（総会審議の事前協議）

（4）3月の行事計画について

（5）全県的な事業の提案について

（6）総合特区申請について

（7）会費について

4 その他

5 閉会

平成23年度事業計画と執行状況

	事業計画【設立総会 7/31】	事業計画(一部変更)【臨時総会 11/7】	執行状況【2/11 現在】
1. 県内の自然エネルギーに関連する団体・企業・個人との対話促進と普及啓発活動	(1)地域協議会の設置に向けた準備 県下各地(地方事務所単位)において地域協議会設立に向けた学習会を開催する。 地方事務所等を会場として7回程度を予定。	←	地域学習会9地区開催(地方事務所と共催) 長野北信(7/11)、諏訪(7/26)、佐久(9/1)、 上伊那(9/13)、下伊那(9/13)、松本(10/6)、 木曾(10/12,1/28)、上小(11/14)、 北安曇(12/15)
	(2)地域協議会の組織化・運営支援 地域からの希望に基づき、その自主的な設立と運営を支援する。	←	地域学習会や設立総会などに事務局派遣、 地域協議会規約や事業計画、予算計画などをHPで公開し、設立・運営を支援した。
	(3)専門部会の設置に向けた勉強会 全県または地域での活動を支援するため、 テーマ性のある勉強会を開催し、専門部会設置への足がかりとする。 例)エネルギー種別テーマ:太陽光、太陽熱、水力、バイオマスなど 事業スキームに関するテーマ:ファンド、コミュニティビジネスなど	(3)専門部会の設置及び運営 全県または地域での活動を支援するため、 専門部会設置に向けたワークショップや勉強会を開催するとともに、以下の専門部会を設置し、運営する。 ・政策調査部会(地域エネルギー開発支援システムづくり部会) ・初期投資ゼロ事業部会、ソーラー年金部会 ・太陽光部会、バイオマス部会、小水力部会、グリーン熱部会、ファイナンス部会、マネジメント部会 * 専門部会については今後の参加メンバー、活動の状況に応じて、統合、拡大、縮小する部会がありうる。	7部会が設立され、部会事業が始まった。 ・政策調査部会 ・太陽光部会 ・バイオマス部会 ・小水力部会 ・グリーン熱部会 ・ファイナンス部会 ・マネジメント部会 環境省委託事業 ・初期投資ゼロ事業部会、ソーラー年金部会
2. 上記の協働による県民への普及啓発活動	○情報発信ツールの開発と運営 ホームページやブログを開発し、情報発信を行う。	○情報発信ツールの開発と運営 長野県内の自然エネルギーポータルサイトとしてホームページやブログを開発、発表させ、情報発信を行う。	①設立時からのHPを2/4リニューアル コンテンツ充実させ完成度を高めている ②ブログ解説(現在はHP改訂情報程度) ③月刊メールニュース、週刊通信
3. 自然エネルギー普及に向けた政策手法の検討・提言	○地域協議会と連携しながら、自然エネルギーを普及させるための政策を検討する。	○地域協議会と連携しながら、政策調査部会等において自然エネルギーを普及させるための政策を検討する	政策調査部会を中心にとりまとめ中
4. 自然エネルギー普及モデル構築およびパイロット事業立案のため	○地域協議会により、地域で事業化の可能性のある『自然エネルギー普及モデル』を検討する。	←	地域協議会により普及モデルの検討中 ※3/15 工期のため、1ヶ月前の事務局支援を予定している。

の調査検討	○全県または地域で実用化が期待できる『パイロット事業』について研究・検討する。		
5. その他、本会の目的を達成するために必要な活動	○設立総会(7月31日)のほか、臨時総会を開催(2月頃を予定)する。 ○臨時総会までに運営会議を1~2回開催する	○設立総会(7月31日)のほか、臨時総会を開催(11月7日及び3月頃)する。 ○運営会議を3~4回程度開催する。	設立総会 7/31、臨時総会 11/7 ※次回はH23事業完了後、5~6月予定 運営会議(8/19, 9/22, 11/1, 2/14)
参考 ①会費について	・平成23年度の正会員、準会員の年会費は無料とする。 ・運営会議、臨時総会において、今後の会費についての審議を行う。	←	平成23年度は入会金、年会費は無料とした。 平成24年度以降の年会費については、第4回運営会議にて審議予定
②地域協議会について	・地域協議会は、特定の活動範囲の地域における自然エネルギーの普及に関する自主的な活動を行う団体で、本会の事業に連携できる組織である。 ・地域協議会の設立および本会への登録は、本年度内のいつでも可能とする。 ・ただし、補助金の交付を受ける場合は、別途定める期間までに事業計画書・予算計画書を提出することとする。また補助金の交付等については別に規定を設ける。	←	計画どおり実施中
		(参考)受託事業、補助事業 ○長野県『自然エネルギーの普及モデル構築等支援業務(再生可能エネルギー地域推進体制)の実施 : 当初計画で計上 ○環境省『平成23年度地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務』の実施 ○長野県『自然エネルギーの普及モデル構築等支援業務(信州エネルギー地産地消プロジェクト事業(拡充))の実施 ○長野県『新しい公共の場づくりのためのモデル事業』の実施	計画どおり実施中 →3/15 工期にむけての成果まとめ →2部会で成果まとめ中。H24事業継続を申請し、事業化を発展させる。 →3/30 工期にむけての成果まとめ ※3/22 成果発表・見本市の開催 →3地域協議会での成果まとめ中。H24事業継続を申請し、事業化を発展させる。

NO	部会名	会長	副会長 事務局	支援 スタッフ	部会員数	予算(円)	活動目標	活動実績	年度内の活動予定	活動成果 (見込みで具体的に)	課題	来年度の対応	備考
1	政策調査部会	平島安人	未定	山本逸人	22人	100000	①ビジョンづくり a.環境教育モデル構築 b.ありがたい姿づくり ②政策・施策提案 a. 施策提案 b. 課題抽出 ③基礎調査 a.エネルギー消費・供給能力調査 ④信州ネットの総合力向上 a. 専門部会との情報共有・交換	H24.1.10 第一回政策調査部会開催 場所:松本Mウイング 内容:部会長、活動方針、活動計画について議論され決められた。	H24.2.3までに政策調査部会MLで規制調査の意見を集める。 H24.2.10 信州ネット対象に規制調査アンケートを実施 H24.3.22 成果発表会にて規制調査の結果を報告	信州ネット会員を対象とした規制調査のアンケート実施とヒアリングした情報を整理し報告書にまとめ、3/22の成果発表会で報告。(見込み)		①環境モデル構築のアクションとフィードバック ②ありがたい姿づくり ③基礎調査実施	担当:山本
2	バイオマス部会	田中 守	鈴木純一、中山安正、松木義信	太細 譲士	10名	100,000	・薪のバイオマスエネルギーに注目し、その持続的な普及拡大の手法を確立させる。 ・普及にあたっての現状の把握、課題整理を進め、メイドイン信州を考慮したモデル的な普及事業を行う。	H23.12.16第1回バイオマス部会、H23.12.26バイオマス運営会議	H24.02.07バイオマス見学会(薪割り機)、H24.02.16第2回バイオマス部会・見学会(ペレット工場)	・県内薪取扱業者(42社)にアンケート調査実施中。 ・上小地域のバイオマス部会員が薪ステーションの設置活用を「元気づくり支援金」に申請中。	薪の供給者と需要者のマッチング。	左記課題に関する調査	担当:太細
3	小水力部会	仁科睦弘	副会長 大同盛胤 月岡通孝 丸山幹夫 会計 丸山幹夫	武居 辰三	15名	100,000	・適地の選定、水利権の申請、設備設計と、一連の情報を整備し、情報を共有する。 また、最新技術の調査、制度の見直しを行い、メイドイン信州も考慮し、採算ベースに乗るビジネスモデルを構築する。	H23. 12.6 初回小水力部会開催(長野市) 9名参加 内容:小水力部会運営方針	H24. 2.10 第2回小水力部会(長野市) 内容:講習会と小水力部会 H24.3初旬 第3回小水力部会	「自然エネルギー小水力講習会」を開催し、重要となっている水利権の知識を習得し、会員に発信する。	小水力発電装置を設置する場所は、水(川)の流れを利用する為、河川法の許可を取らなければならないが、申請が煩雑で時間がかかる。 長野県の適地について、県全体でわかるものが不十分である。	・水利権の申請の簡素化 ・適地の選定	担当:武居
4	グリーン熱部会	中村 嘉寿良	小宮山 尚明	太細 譲士	7名	100,000	10月20日実施のワークショップの結果を参考にし、 ①事例収集、 ②共同研究、 ③モデル実験の立上げとコストダウンの実証の3つを実施する。 また、会員間でグリーン熱利用に関する情報を共有化し、メイドイン信州を考慮した事業化、普及拡大に向けて調査研究を行う。	H23.12.12第1回グリーン熱部会	H24.02.23第2回グリーン熱部会・見学会(富士通(株)長野工場)	県内熱利用施設一覧を作成、今後の見学先の選定及び熱利用施設の新規開拓に利用。	①取り扱う熱源の違いなどによる部会員内の知識格差の平準化、②地下水の利権と地盤沈下問題、③地中熱利用コストの削減	①パンフレットの制作による知識の底上げ②情報収集③実験による検証	担当:太細
5	太陽光部会	西原秀次	副会長 栗田力 会計 小池瑛里奈	武居 辰三	16名	100,000	・長野県の地域特性に応じた太陽光発電の普及に必要な専門的な技術知識を収集するとともに、その知識を広く共有していく。 ・地産地消である太陽光発電の普及モデルの検討・メイドイン信州の構築を推進していく。	H23. 11.30 初回太陽光部会開催(長野市) 9名参加 内容:役員選出・本年度事業活動計画 H24. 1.20 第2回太陽光部会開催(飯田市) 14名参加 内容:運営方針の整理と承認、普及啓発・製品開発・ビジネスモデル3委員会設置、「相乗りくん」と「かながわソーラーバンク」の検証	H24.2下旬 第3回太陽光部会(佐久市) H24.3月上旬 第4回太陽光部会(松本市)	・太陽光部会の中に3つの委員会を作りました(普及啓発委員会)(製品開発委員会)(ビジネスモデル委員会) ・補助金と地域普及率の資料作成	・太陽光発電の仕組みなどまだまだ認知不足 ・設置を希望する市民への発電量の実態が解りづらい ・初期投資にお金がかかる ・公共施設の普及率が低い ・メイドイン信州の新製品開発作成	3つの委員会で課題に取り組み	担当:武居
6	ファイナンス部会	天野芳輝	山本永 加藤貴義	蓬田裕一	10名	100,000	・県内各地で採算性の取れるMade in信州の自然エネルギーのビジネスモデルづくりを支援し、事業における資金調達に関する条件整備について研究するものとする。 ・その他、市民ファンドの作り方、自然エネルギー普及事業への官民連携(PPP)についても研究の対象とする。	12/16 部会長決定の検討会議 12/16 第一回勉強会	2/7 第2回勉強会	自然エネルギー事業へのプロジェクトファイナンスの基準の概略づくり	実際の自然エネルギーへのプロジェクトファイナンス事例が少ない	プロジェクトファイナンスの、事例での研究(茅野市メガソーラーを事例に)	担当:蓬田

自然エネルギー信州ネット 専門部会 活動状況報告

資料2-1

H24.2.12現在

NO	部会名	部会長	副部会長 事務局	支援 スタッフ	部会員数	予算(円)	活動目標	活動実績	年度内の活動予定	活動成果 (見込みで具体的に)	課題	来年度の対応	備考
7	マネジメント部会	久保田謙三	事務局 松下みやこ	小田切奈々子	13名	100,000	・自然エネルギー信州ネットが自律的かつ健全に機能・存続するためのマネジメントを行うとともに、マネジメント部会そのものの自律的運営(事業化)を目指す。 ①新たな公式HPの監修と特集記事の企画 ②公式パンフレットの監修 ③市民参加型の「エネルギー・カフェ」(カフェスタイルの交流会)を諏訪地域と長野地域で開催し、地域協議会との共済型カフェとして普及モデルのベースとする ④「自然エネルギー信州ネット」のあり方を議論する「理事ミーティング」の設定と運営サポート	11月30日 初回ミーティング実施。 部会長の決定ならびに今後の進め方意見交換。 12月12日 第2回ミーティング実施。 活動方針、活動目標の合意。活動方針の策定。 2月2日 第3回ミーティング実施。 理事ミーティング企画。	・長野市と諏訪市での「エネルギー・カフェ」企画～実施 ・公式HP、パンフレットの監修。(見学会を企画し、取材を兼ねる) ・「理事ミーティング」企画～実施 ・一般向け自然エネルギーイベント企画～実施	・公式HPリニューアルによる提供情報の精度アップと一般市民への認知拡大 ・パンフレット完成による、自然エネルギー信州ネットの理解促進 ・理事ミーティング実施による、組織のあり方の合意形成 ・エネルギー・カフェの運営手順のモデル化	・自然エネルギー信州ネットのあり方について、12名の理事間の合意形成を行い、コンセプトを明文化する。 ・HPのタイムリーな更新と記事の充実 ・計画的な普及啓発イベントの企画実施	①公式サイト継続ならびにコンテンツの充実に向けての企画、提案 ②「エネルギー・カフェ」の各地域での展開サポート ③自然エネルギー関連イベントの企画、実施または出展 ④地域コーディネーター育成のための勉強会企画、提案 ⑤人材バンクデータの構築 ⑥自然エネルギーモデル住宅の企画、提案	担当:小田切
8	初期投資ゼロ部会	中村嘉寿良		蓬田裕一	6名+世話人3名	環境省委託	初期投資0円事業モデルの構築 須坂市での学校ソーラーの実施 コーディネーター人材育成	・H23.12.9 第1回講演会:演題「地域の特徴を活かしたエネルギー事業の実現」講師備前グリーンエネルギー(株)武本洋一氏、 ・H23.12.26第2回講演会:演題「北海道における市民出資による風力発電の推進」講師北海道グリーンエネルギーファンド(株)鈴木亨氏 ・H24.1.27第3回講演会:演題「青森県八戸市における、市民風車&メガソーラー事業の取り組み」講師NPOグリーンシテイ理事長富岡敏夫氏	環境省提出書に沿った活動	環境省への報告書作成		実際の建設、運営	担当:蓬田
9	ソーラー年金部会	山本永		蓬田裕一	7名+世話人3名	環境省委託	市民出資によるソーラー年金型事業モデルの構築 茅野市でメガソーラーの設置 コーディネーター人材育成	初期投資ゼロ部会と同時開催	環境省提出書に沿った活動	環境省への報告書作成		実際の建設、運営	担当:蓬田
	部会全般												

注)内容はなるべく簡潔に記載してください。また、数量、地域名など具体的な内容をお願いします。

NO	協議会名	区分	設立日	代表者	事務局 (所在市町村)	会員数	予算(円)	活動目標	活動実績	年度内の活動予定	活動成果(普及モデル) (見込みで具体的に)	課題	来年度以降の対応	備考
1	● 長野市自然エネルギー普及協議会	特定事業型	2011/9/30	松岡 保正 国立長野高専環境都市工学科 教授	NPO法人CO2バンク推進機構(長野市)	6団体	会費6万円 + NPO課補助金103万円	長野市環境特性に応じた再生可能な自然エネルギーによる地域密着型の事業モデルの構築	・H23.9.30 設立総会開催(長野市) 6団体出席 ・H24.1.20会議(長野市)、内容:普及モデルの検討、事業計画等の検討 ・H24.1.30おひさま進歩エネルギーの活動視察とヒアリング(原社長) ・H24.1.31上伊那森林組合の活動視察とヒアリング(寺澤室長) ・H24.2.3元気づくり支援金申請	『新しい公共の場づくりモデル事業』(長野県県民協働・NPO課)により、ベレットストーブ初期投資ゼロ円・リース型事業のモデル検討。 ・上記、2つのパイロット事業を実施(12月設置済み稼働中)	・ベレットストーブ初期投資ゼロ円・リース型事業モデル(H23~H24) ・太陽光市民発電所(初期投資ゼロ円+市民出資)モデル(H24~H25)	・インセンティブの付与方法 ・事業者側の資金調達 ・プロジェクトのランニングコストの捻出 ・設置希望者の募集方法	・ベレットストーブの初期投資ゼロ円方式を市内向け、県内向け事業化のモデル構築 ・長野市内における市民出資モデル構築 ・屋根貸し方式による太陽光市民発電所の具体化	
2	● 太陽エネルギー推進協議会	特定事業型	2011/11/16	西原 秀次 株式会社サンジュニア代表取締役	株式会社ソーラージャパン	6団体	会費5万円 + NPO課補助金293万円	須坂市を発信とした環境保全をめぐり、各地の環境特性に応じた再生可能な自然エネルギーによる地域密着型の事業モデルの構築	・H23.11.16設立総会開催(須坂市) 6団体出席 ・H23.12.9会議(須坂市):学校ソーラー等の進捗確認、各担当者の役割確認。 ・H24.1.11会議(須坂市):前回確認事項の発表。今後の計画について。 ・H24.2.14長野北信地域協議会と共催でおひさま進歩エネルギーの講演会	『新しい公共の場づくりモデル事業』(長野県県民協働・NPO課)により、自然エネルギー見える化集計システム及び非常用電源システムの技術開発及び普及モデル検討。 ・公共施設(中学校)への太陽光発電システム100kWシステム設置の事業実施	・自然エネルギー見える化集計システム及び非常用電源システムの技術開発及び普及モデル(H23) ・公共施設(中学校)への太陽光発電システム100kWシステム設置(H23~H24)	・自然エネルギー見える化集計システムの集計方法 ・公共施設への太陽光発電設置に伴う許認可等 ・事業を実施するにあたり資金の調達方法	・自然エネルギー見える化集計システム・非常用電源システムの技術開発及び普及モデルの運用開始 ・公共施設(中学校)への太陽光発電システム100kWシステムの運用開始 ・他の公共施設等の事前調査・事業実施に伴う、資金調達方法の確立	
3	● ■ 長野北信地域協議会	ネットワーク型	2011/11/17	松岡 保正 国立長野高専環境都市工学科 教授	NPO法人CO2バンク推進機構(長野市)	42名	会費10万円 + 補助金32万円	・長野・北信地域住民への自然エネルギーの普及啓発 ・地域における自然エネルギーの事業化に関する調査研究 ・自然エネルギー普及モデルの検討 ・自然エネルギー普及モデルの運営支援および事業実施・管理	・H23.7.11 学習会実施(長野市)70名参加、内容:ネットワークの趣旨説明と意見交換 ・H23.11.17 設立総会開催(長野市) 34名出席、内容:総会ならびに4団体(会員)の取り組み事例を紹介 ・専用ブログ立ち上げ ・H23.12.17 アイデア出しLWS(長野市)32名参加、内容:KJ法にて、取り組みのアイデアを出し合い、共有化 ・H24.1.14運営会議(須坂市)26名出席、内容:事業計画等について意見交換	・H24.2.14 長野市権堂にて市民向けの「エネルギーカフェ」開催。トークゲスト:おひさま進歩エネルギー(榎原 亮弘氏) ・地域の拠点に常設型の情報発信コーナーを設置 ・環境フェアなど、地域イベントへの出展参加 ・「自然エネルギー学校」プログラム企画	・普及啓発拠点のモデル化 ・地域の人材の発掘と親交 ・豪雪地帯に適した太陽光パネル設備の評価とモデル化 ・一般市民向け「エネルギーカフェ」の運営モデル化	長野・北信地域は、範囲が広く、会員のライフスタイルやニーズもさまざまであるため、中山間地と市街地の交流の機会を増やし、合意形成をはかりながら、ネットワークを広げていく必要がある。	子育て中の若い母親層や親子を対象にした、体験型・参加型の自然エネルギー学校の実現。	
4	● 木島平村小水力発電協議会	特定事業型	2011/11/18	芳川修二 木島平村長	木島平村役場	6団体	会費5万円 + NPO課補助金283万円	・地域住民への自然エネルギーの普及啓発 ・地域における自然エネルギーの事業化に関する調査研究 ・自然エネルギー普及モデルの検討 ・自然エネルギー普及モデルの運営支援および事業管理	・H23.11.18設立総会開催(木島平村)出席者10名、内容:総会、今年度の活動計画 ・H23.12.14水位計設置許可申請を北信建設事務所飯山事務所に提出 ・H24.1.17馬曲川に水位計2箇所設置、H24.1.21糠塚新堰に水位計1箇所設置し観測に入った	・水位の継続観測 ・小水力発電設置への勉強会	・小水力発電所設置のモデル化	・事業者側の資金調達 ・プロジェクトのランニングコストの捻出	・小水力発電所建設に向けた準備	
5	● ■ 自然エネルギー信州ネットSUWA	ネットワーク型	2011/11/4	沖野 外輝夫	諏訪湖クラブ(諏訪市)	運営委員29名 全体で60名位	会費9万円 + 補助金33万円	諏訪地域の自立を目指し、情報の共有と活動の連携、市民と行政の真の協働を実現し、自然エネルギーを普及していく	・H23.7.26 諏訪地域学習会 ・H23.11.4 信州ネットSUWA設立総会(諏訪市) ・H23.11.7 第1回運営会議 ・H24.1.7 第2回運営会議(諏訪市) 15名出席 内容:交流会について、県市町村との連携 ・H24.1.28 交流会開催(諏訪市) 25名参加 内容:10の団体と個人の紹介発表とワークショップ	H24.2.7 第3回運営委員会(諏訪市):拡大交流会内容調整等 H24.3.3 拡大交流会(岡谷市):「第四の革命」上映会と講演 H24.3.6 第4回運営委員会(諏訪市):拡大交流・勉強会内容調整等 H24.3.20 拡大交流・勉強会(富士見町)	2月中に信州ネットSUWAのホームページを立ち上げ、3月に試験運用、参加団体、会員相互の情報共有と情報交換を行う。 2月中に長野県諏訪地方事務所と協議 3月中には諏訪圏域自治体窓口、諏訪圏企業団体と共に自然エネルギー普及に関する情報交換・具体化のためのブ	・事業の具体化、見える化への展開	・各団体の事業を支援し、自然エネルギー普及の見える化を測る	
6	● 上伊那地域自然エネルギー普及協議会	ネットワーク型	2011/12/26	岡野 哲郎	上伊那森林組合(伊那市)	30名位	補助金34万円	上伊那地域における環境保全を目指し、地域の環境特性を生かした再生可能な自然エネルギーによる地域密着型の事業モデルを構築する	・H23.9.13 上伊那地域協議会学習会 内容:信州ネットについて。事例集 ・H23.12.26 上伊那地域自然エネルギー普及協議会設立総会 30名出席 内容:会名称と役員決定後、平成23年度事業計画協議	① 地域住民への自然エネルギーの普及啓発 ② 地域における自然エネルギーの事業化に関する調査研究 ③ 自然エネルギー普及モデルの検討 ④ 自然エネルギー普及モデルの運営支援及び事業管理	地区の市民が交流センターにおいて自然エネルギーを理解できるようになる			

NO	協議会名	区分	設立日	代表者	事務局 (所在市町村)	会員数	予算(円)	活動目標	活動実績	年度内の活動予定	活動成果(普及モデル) (見込みで具体的に)	課題	来年度以降の対応	備考
7	茅野地域協議会	特定事業型	2011/11/29	山本 永 茅野まちづくり研究所有限責任事業組合理事	茅野まちづくり研究所(茅野市)	7団体・個人		・茅野市の自然エネルギー事業モデルの検討 ・自然エネルギー事業の事例研究等 ・茅野市、諏訪東京理科大学等での自然エネルギー研究会(仮称)の発足準備	・H23.11.10 茅野市、諏訪東京理科大学で自然エネルギー事業の検討について協議。発足準備会とする。 ・H23.11.29 研究会のあり方、事業方針について検討。協議会として発足。 ・H23.12.27 ソーラー年金部会のメガソーラー事業モデル候補の選定、茅野市自然エネルギー研究会の発足等について協議。 ・H24.1.25 茅野市自然エネルギー研究会の発足について協議。MS事業モデルの検討。	・茅野市自然エネルギーの24年度活動計画の検討 ・MS事業モデル推進プロジェクトの立ち上げ	・MS事業モデルの構築、推進体制の構築	茅野市、諏訪東京理科大学の小水力、バイオマス等の検討プロジェクトとの連携を図り、茅野市自然エネルギー研究会と整合がとれる活動とする。	市民や市民活動団体との連携、普及啓発活動の実施。	
8	飯綱高原コミュニティ協議会	特定事業型	2007/5/1	及川 渡	長野市上ヶ屋	360世帯+10団体	@300×360世帯=10,800円+芋井住自協補助金	地域でのエネルギーと食の自給自足を旨とした、エコビレッジ構想の推進。	・地域内の飯綱湖南エリア約3.3万㎡を借用してミニエコビレッジを建設するため、土地・森林所有者の調査・確認作業や湖沼・河川の水利権の確認作業を実施。 ・月2回の構想研究会の開催。	・月2回の構想研究会の継続。 ・河川の水量調査。 ・暖房設備アンケート調査。 ・自然エネルギー啓蒙用チラシの作成・全戸配布。 ・地熱利用による融雪道路の研究。	・ミニエコビレッジ建設計画策定。 ・自然エネルギーを活用したエコ生活の啓蒙。			
9	自然エネルギー市民参加モデル研究協議会	特定事業型	2012/1/11	藤川まゆみ	上田市中央4-3-10-201	5	補助金30万円	市民共同設置型自然エネルギー普及モデル研究	H24. 1. 11 設立総会	・共同設置モデルにおける法的課題の学習会等	自然エネルギーの事業化モデル、住宅用太陽光パネルの市民共同設置モデル研究、住宅用以外の太陽光パネルの市民共同設置モデル研究	太陽光に恵まれた上小地域における太陽光発電の優位性の活用をいかに推進していくか。	自然エネルギーについて①太陽光以外の共同設置②地域住民啓発③省エネルギー啓発と事業化モデル④見える化、などを研究する	
10	ゆーぶる木崎湖エコアップ協議会	特定事業型	2011/12/22	遠藤鷹一	NPO地域づくり工房(大町市)	6団体	自己資金12万円+補助金30万円	①「ゆーぶる木崎湖」における自然エネルギー利用を推進し、②そこを拠点とした環境エネルギー学習を促進することで、③地域の観光振興に寄与する。	12/22 発足準備会(=正式発足)、1月 予備調査、2/2 元気づくり支援金申請、2/16 第2回検討会、	計画案の詳細検討、河川占用許可申請の提出	ミニ水力発電を利用した加温システム(少ない経費で小規模発電を有効に利用するモデルとして)	河川占用許可申請、資金調達	定期入浴券「ゆーぶるエコアップ応援パス」の検討	
11	南信州自然エネルギー0円システム研究会	特定事業型	2012/1/20	原亮弘	飯田市	20人	215500円うち補助金15万円	初期投資0円の自然エネルギー普及事業の研究	1/20 総会、講演会実施	2/22に須坂市の太陽熱0円システムの視察	おひさま0円システムの広域化した際の課題整理、他のエネルギー現の0円システムの研究成果	24年度の予算	元気づくり支援金に申請済み(講演会、視察)	
12	自然エネルギー佐久地域協議会(仮称)	ネットワーク型	2012/2/15(予定)	加藤 三喜夫	新興マタイ株式会社(佐久市)				H23. 9.1 佐久地域協議会学習会:自然エネルギー信州ネットについて(佐久市)61名参加 H24. 1.23 佐久地域協議会設立準備会(佐久市) 27名出席 内容:佐久地域協議会設立に向けてのステップ	H24. 2.15 佐久地域協議会設立総会				
13	上小地域協議会	ネットワーク型	2012/2/4	末広 繁和	上田市	17人	93,000	①地域資源を活用した地域協働による自然エネルギーの普及を図る。 ②自然エネルギーを活用した地産地消、CO2削減の啓発活動で持続可能な地域づくりを目指す。	H23.11.14上小地域学習会:自然エネルギー信州ネットについて、事例発表 H23.12.20上小自然エネルギー普及検討会:参加者意見集約、H24.01.06自然エネルギー上小地域協議会準備会、H24.02.04自然エネルギー上小ネット設立総会	H24.03.10情報交流会	自然エネルギーの普及活動ができる人材育成など	次年度予算	有料出前講座にて参加費収入を見込む	
14	南信州自然エネルギー普及協議会(仮称)	ネットワーク型	2012/2/15(予定)	原亮弘OR平澤和人(未定)	飯田市	10人程度か	0	南信州での自然エネルギーのためのネットワークづくり	H23. 9. 13に学習会を実施、H24.1.20に世話人による説明会を実施	H24.2.15設立総会	今年度は設立のみ	メンバー見込みが少ない、予算	未定で2/15総会時に話しあうが、0円システム県球界と一部合同で実施する予定。(講演会、視察)	
15	自然エネルギーネットまつもと(案)	ネットワーク型	2012/2/15(予定)	平島 安人(案)	未定	40人(募集継続中)	30万円(案)	①個人、市民団体、企業、大学等のネットワーク化と情報交換 ②調査・研究と普及・啓発 ③自治体、企業、社会全体への提案・提言 ④自然エネルギー普及モデル事業の検討	H23.10.6 松本地域学習会 H23.11.24 第1回設立準備会(松本合同庁舎) H23.12.20 第2回設立準備会(松本合同庁舎) H24.1.24 第3回設立準備会(松本合同庁舎) 検討内容:名称、会員、会費、役員、会則、設立趣意書、事業計画、予算、スケジュール	H24.2.9 運営委員会(松本合同庁舎) H24.2.15 設立総会(松本合同庁舎)	・会員募集を開始し、そのためのホームページを作成、公開	日常的に対応可能な体制づくり		

NO	協議会名	区分	設立日	代表者	事務局 (所在市町村)	会員数	予算(円)	活動目標	活動実績	年度内の活動予定	活動成果(普及モデル) (見込みで具体的に)	課題	来年度以降の対応	備考
16	富士見自然エネルギー推進協議会	特定事業型	2012/1/24	高橋慶	NPO法人ハケ岳南麓まちづくり会議	8名	30万円	・富士見町を中心としたハケ岳周辺地域における自然エネルギーの普及啓発。 ・地域の特性を活かした自然エネルギーの事業モデルの検討および実施。	・H24.01.24 設立総会開催(富士見町)全8名出席 ・H24.01.27 会議 5名出席 元気作り支援金の申請内容について ・H24.02.03 元気作り支援金の申請	・H24.2.26 第1回協議会内の勉強会および事業検討会 ・協議会の情報発信ウェブサイトの作成 ・H24.3.上旬 講演会および協議会の事業検討会議	・ハケ岳における普及啓発拠点のモデル化 ・地域内における人材の発掘と情報共有 ・地域の特徴を活用した自然エネルギーモデルの具体化	・事業の検討とネットワークの拡大の両立 ・協力者の募集とステークホルダーの確定	・地域で行われている自然エネルギー事業の情報プラットフォームの作成 ・富士見町における自然エネルギーの市民ファンドを利用した事業の検討およびエネルギー(教育施設)の本格的な活動は来年度以降。	
17	木曾地域協議会(仮称)	ネットワーク型		西谷正(世話人(有)アース・テック)	木曾町	募集中	未定	木曾での小水力、森林バイオマスを中心にした研究	H23.10.12第1回学習会(自然エネルギー信州ネット、事例発表) H24.1.28第2回学習会(自然エネルギー信州ネット、飯田市の取り組み)を実施	2月に設立準備会、3月頃設立総会。木曾地方事務所が事務局的に動いている。	未定			
18	自然エネルギー利用木材乾燥システム普及協議会	特定事業型(プロジェクト)	2012/1/11	岡野 哲郎	NPO法人CO2バンク推進機構	9団体・個人	未定	ビニールハウスを用いた簡易で低コストの木材乾燥技術をより発展させ、木質ペレットやチップを用いた新たな木材乾燥システムの開発および普及をめざす	既往技術や事例等の収集	協働型事業モデルの検討(補助申請など)	木質ペレット、チップを用いた地域産材の乾燥技術の実用化		事業モデルの構築と実証試験	
19	自然エネルギー信州ファンデーション協議会	特定事業型(プロジェクト)	2012/2/9	山本 永	長野市内	10人程度	未定	環境省受託2部会(初期投資ゼロ部会、ソーラー年金部会)の事業モデルを発展させ、県民出資の全県レベルのファンド構築の事業化検討。	H24.1/6.1/25準備会 2.9設立 2.20検討会議	市民出資の事業モデル構築実施組織の検討 実施組織の設立支援	自然エネルギー信州ファンデーション(仮称)の仕組み・組織づくり		自然エネルギー信州ファンデーション事業の運営支援	
20	自然エネルギー見える化大作戦プロジェクトチーム	特定事業型(プロジェクト)	未定	未定(西原秀次)	未定	未定	未定	自然エネルギー設備の設置効果の"見える化"により、設置先の自然エネルギー使用状況をデータ収集し、公表(表示)、これにより普及拡大をめざす。	2月設立準備会	データ収集、データ集計～表示システムの検討	モニターするエネルギーは、太陽光、太陽熱、ペレット・薪等とし、1村1家庭以上のモニターを募集する。初期投資ゼロ事業などの新しいビジネスモデルも取り入れ、フィールドテストの役割ももたせる。		システムの運用方法、モニター募集方法などの詳細を検討し、HPIによる試験運用を行い、早期の実用化をめざす。	

注1)内容はなるべく簡潔に記載してください。また、数量、地域名など具体的な内容をお願いします。

平成23年度 自然エネルギー信州ネット 事業区分表

運営会議資料 2012/02/14

区分	信州エネルギー地産地消プロジェクト事業（新しい公共支援事業）	信州エネルギー地産地消プロジェクト事業（緊急雇用創出事業）	地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務	新しい公共の場づくりのためのモデル事業（新しい公共支援事業）
国所管	内閣府	ふるさと雇用再生特別基金	環境省	内閣府
県所管	温暖化対策課	温暖化対策課	—	県民協働・NPO課
事業の趣旨	地域の課題に対して横断的な対応により社会イノベーションを推進	専門的な技術知識を収集するとともに、その知識を共有するための技術部会を設置など	組織化と人材育成により、地域住民が参画できる再生可能エネルギー事業の立ち上げを促進	多様な担い手が協働して自ら地域課題解決に当たるための仕組みの試行
事業主体	長野県	長野県	長野県環境保全協会	自然エネルギー信州ネット
実施手法	委託	委託	委託	補助（10/10）
事業費	750万円（予算化済）	1709万円	867万円	679万円
実施方法（フロー）	県—（委託）→信州ネット	県—（委託）→信州ネット	国—（委託）→県環境保全協会 ↓ 実施：信州ネット	県—（補助）→信州ネット
適用可能事業	地域協議会の設立支援と自然エネルギー普及モデル構築	技術部会の運営支援 広報（ホームページ等）活動	地域協議会の設立支援、人材育成・助言	エネルギー自給が可能な地域づくりなど
事業内容（案）	<ul style="list-style-type: none"> 県協議会の組織体制の構築（会設立、事務局など） 地域協議会の設立支援 普及モデルの調査、検討と構築 	太陽光、小水力、バイオマス、地熱などのテーマ別の技術部会 県産機器製造等の開発、製造 広報活動（ホームページなど） 技術スタッフ雇用3名予定 技術支援・広報スタッフ3名予定	<ul style="list-style-type: none"> 事業化計画検討 初期投資ゼロによる自然エネルギー普及事業、ソーラー年金の具体化検討 地域協議会（特定事業型）の人材育成/地域協議会メンター派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 地域個別のエネルギー自給が可能な事業計画をとりまとめて一本化して応募。 長野、須坂、木島平の3協議体 特定事業型への移行を前提とした支援を行うことも想定できる。
事業期間	H23. 8～H24. 3. 15 （7.5ヶ月）	H23. 11～H24. 3. 30 （5ヶ月）	H23. 10～H24. 3. 26 （5ヶ月）	H23. 11. 24～H24. 3. 31 （5ヶ月）
その他	※設立総会時の収支計画に計上済 ※委託契約（8/25契約）	※委託契約（10/31契約）	※委託契約（10/28契約）	※採択通知 10/25 ※交付決定 11/24

自然エネルギー信州ネット専門部会「政策調査部会」運営方針 2012年1月29日

1. 目的

信州ネットが目指す自然エネルギー普及について、制度面での支援を中心に据え、自然エネルギーの普及が円滑が進む状況を作り出すことを目的とする。

2. 活動方針

①ビジョンづくり

将来のありたい信州の姿を描き、その姿の中で自然エネルギーの意義や必要性を明確にする。

②政策・施策提案

現行制度の課題を明確にし、新たな政策・施策を提案する。
信州ネット会員から課題を抽出するため、規制調査のアンケートを実施する。

③基礎調査

信州におけるエネルギーの消費量と用途、供給能力の実態を調査する。

④信州ネットの総合力向上

各専門部会との連携により、部会共通の課題の拾い出しや複数部会での共同活動提案など信州ネットの総合力を高める機能を担う。

3. 活動計画

方針	施策	2011年度	2012年度
ビジョンづくり	a. 環境教育モデル構築 b. ありたい姿づくり	a. 地域協議会との調整（NPO・民間との協力）やり方の決定、モデル校（小・中・高・大）、クラブ等の選定、一般の人の巻き込み	a. アクションとフィードバック b. 子どもたちの意見の拾い上げ
政策・施策提案	a. 施策提案 b. 課題抽出	a. 県との協議 b. 各専門部会・会員への規制に関するアンケート/ヒアリング、報告書作成	
基礎調査	a. エネルギー消費/供給能力（賦存量）調査	a. 県の調査+地域協議会+専門部会との調整+大学・県研究所	a. 調査実施（3ヶ年）
総合力向上	a. 専門部会との情報共有・交換	a. 運営会議での検討、信州ネットの全体像づくり（信州ネットマップ）	

4. 予算案

部会運営に必要な経費は、信州エネルギー地産地消プロジェクト事業の事業費で行う。

項目	金額 (円)	内訳
講師謝礼	40,000	20,000×2
講師旅費	40,000	20,000×2
会場費	10,000	会議室
印刷費	10,000	部会開催資料、勉強会資料、報告書印刷
合計	100,000	

5. 部会メンバー

	氏名	所属
部会長 兼 会計	平島安人	信州気候フォーラム
副部会長	選考中	
副部会長	選考中	
	沖野外輝夫	諏訪湖クラブ
	中島恵理	長野県環境部温暖化対策課
	高木直樹	信州大学工学部
	田中信一郎	長野県環境部温暖化対策課
	室賀荘一郎	長野県環境部温暖化対策課
	青木和壽	有限会社和建築設計事務所
	白井信雄	法政大学 地域研究センター
	黒内利浩	一般社団法人 エクシブプロ
	鶴石悠紀	クレインストーン社会保険労務士事務所
	中山安正	
	山田和輝	信州大学大学院工学部
	香川光得	日本ルーフ株式会社
	小山勝宏	NPO法人みどりの市民
	毛利正道	すわか文化村
	福澤正人	NPO塩尻青少年サポート
	山口勝洋	サステナジー株式会社
	藤川まゆみ	上田市民エネルギー
	山口長志	みどりの会
	松岡実	NPO法人信州松本アルプスの風
	宮下喬一	自然エネルギー信州ネット事務局
	山本逸人	自然エネルギー信州ネット事務局

自然エネルギー信州ネット専門部会「太陽光専門部会」運営方針

1 目的

長野県では、地域が中心となった分散型のエネルギー体系の構築に向け、その要となる太陽光発電の本格的な普及を推進しています。

自然エネルギー信州ネットは太陽光専門部会を発足し、地域（地域協議会）と連携し、太陽光発電の本格的な普及を図っていきます。

また、「Made in 信州」の自然エネルギー技術（産業）の創出支援等を行うとともに、地域社会の持続的発展を図ります。

2 活動目標

長野県の地域特性に応じた太陽光発電の普及に必要な専門的な技術知識を収集するとともに、その知識を広く共有していく。

地産地消（自給自足）である太陽光発電の普及モデル（ビジネスモデル）の検討・構築を、更に推進していく。

3 23 年度の活動予定

11 月 30 日 初回太陽光専門部会開催

テーマ：部会長・副部会長・会計を選任し、平成 23・24 年度の事業計画について検討する。

1 月 20 日 第二回太陽光専門部会

テーマ：長野県における、メガソーラーの可能性検討（飯田市のメガソーラーを見学）。かながわソーラーバンクの取り組みを、信州版で出来ないか検討。事業計画の課題の検討と計画。

3 月初旬 第三回太陽光専門部会

テーマ：可動式架台の可能性検討。今後の活動計画と課題の検討。

3 月下旬 報告書作成、成果発表。

※部会の円滑な運営のため、活動計画予定でなくても、適宜運営会議を開催する。

4 平成 23・24 年度事業計画

- ・長野県内の先進的な太陽光発電設置事例（さくさくひまわり、おひさま進歩など）を、資料としてまとめて自然エネルギー信州ネットのホームページに載せる。
- ・自然エネルギー信州ネットのホームページに、長野県を 10 のエリアにわけて、過去 2 年間の実際発電した数値を、メーカー別にグラフ化して載せる。
- ・メイドイン信州の地域特性を生かした創出をするため、モジュール・架台・パワーコ

ンディショナーの検討をおこなう、モジュールに関しては、スペースエナジー・KIS・三菱電機の県内モジュールメーカーに協力・参画してもらうために連絡調整を行っていく。

- ・太陽光発電＝CO₂ をあまり出さないグリーン電力としての価値を、(ESCO 事業・グリーン電力証書・国内クレジット等々) を使って、企業の CSR として使ってもらう仕組み作りの構築

5 部会メンバー

運営スタッフ	氏 名	所 属
部会長	西原 秀次	株式会社サンジュニア
副部会長	栗田 力	太陽力株式会社
会計	小池 瑛理奈	株式会社新興マタイ
世話人	原 亮弘	おひさま進歩エネルギー
	岡野 克昭	ネクストエネルギー・アンド・リソース (株)
	溝上 和紀	
	武居 辰三	信州ネット事務局
	藤井 秀康	東洋計器株式会社 エコ事業部
	小泉 章	東洋計器株式会社 エコ事業部
	柳沢 稔美	山洋電気 (株) パワーシステム事業部
	藤川 まゆみ	上田エネルギーシフト作戦会議
	香川 光得	日本ルーフ株式会社
	征矢野 有希	ネクストエネルギー・アンド・リソース (株)
	鶴石 悠紀	富士見町
	池谷 勝典	株式会社新興マタイ
	河村 洋	諏訪東京理科大学 学長

6 予算案

部会運営に必要な経費は、信州エネルギー地産地消プロジェクト事業の事業費で行う。勉強会の講師謝礼、旅費、調査旅費、会場使用料とする。

項目	金額 (円)	内訳
講師謝礼	20,000	かながわエネルギーバンク
講師旅費	20,000	ガソリン代・高速代
調査旅費	40,000	20,000 円×2 回
会場費	10,000	5,000 円×2 回
印刷費	10,000	勉強会資料、報告書印刷
合計	100,000	

平成 24 年 2 月 2 日

自然エネルギー信州ネット専門部会「バイオマス部会」運営方針

1. 目的

山紫水明の長野県は、バイオマスのエネルギーのポテンシャルの高い県である。化石燃料が主流になるまでは、近くの里山の雑木林が熱エネルギーとして利用されていたが、その利用はわずかとなった。しかし、近年、高性能なまきストーブやペレットストーブの普及と二酸化炭素の循環である木質エネルギーは見直されている。

当部会は、木質エネルギーの価値を広め、持続的に利用される仕組みの確立を目指す。また、将来は、他のバイオマスエネルギーも取り上げる。

2. 活動目標

当部会としては、まず、薪のバイオマスエネルギーに注目し、その持続的な普及拡大の手法を確立させる。普及にあたっての現状の把握、課題整理を進め、モデル的な普及事業を行う。

3. 部会組織

部会長	:	田中 守氏 (NPO 法人 みどりの市民)
副部会長	:	鈴木 純一氏 (カラマツストーブ普及 LLP)
		中山 安正氏
*上小地域運営担当	:	松木 義信氏 (グルーラムハウス株式会社)
*会計	:	中山 安正氏

4. 平成 23 年度の活動内容

県内で薪を扱う業者のリスト作成と情報提供

薪の統一規格を作成するための情報収集

基本的な薪利用方法（樹種やサイズなど）の資料作り

ペレット製造業者への供給先の問い合わせとペレットボイラー見学

5. 今後の会議等予定

12.26 運営委員会議

薪ステーション設置場所の選定

県内事例をまとめ

3月に行われる環境省の説明会に向けた準備

6. 予算

部会運営に必要な経費は、勉強会の講師謝礼、旅費、会場使用料とする。

項目	金額 (円)	内訳
講師謝礼	40,000	20,000 円×2 回
調査旅費	40,000	20,000 円×2 回
会場費	10,000	5,000 円×2 回
印刷費	10,000	勉強会資料、報告書印刷
合計	100,000	

自然エネルギー信州ネット専門部会「小水力専門部会」運営方針

1 目的

長野県は、2010 年度環境省の調査によれば、今後導入可能性がある地点数は、1619 地点で全国 1 位（新潟県と同数）、導入ポテンシャル（設備容量）は、1398 万 KW で全国 6 位となっています、この豊富な水資源を利用して、加速度的にメイドイン信州として小水力発電を普及していくことを目的とします。

2 活動目標

水力発電は、日本国内では明治の時代より導入が進んだエネルギーであり、古くから国産エネルギーとして位置付けられているが、近年では技術の進歩や発想の転換等により小水力発電が関心を集めるようになってきた、小水力専門部会としては、適地の選定、水利権の申請、設備設計と、一連の情報を整備し、情報を共有する。

また、最新技術の調査、制度の見直しを行い、採算ベースに乗るビジネスモデルを構築する。

3 平成 23 年度の活動予定

12 月 6 日 初回小水力専門部会

テーマ：部会長・副部会長・会計を選任し、平成 23・24 年度の事業計画について協議する。

2 月初旬 第二回小水力専門部会

テーマ：長野市に会場を借りて、水利権の申請を中心に、初心者が聞いても理解できる講演会を行う。

3 月中旬 第三回小水力専門部会

テーマ：長野県内の適地を小水力専門部会で 2・3 箇所選定し、告知を行った後、見学会を開催する。

3 月下旬 報告書作成、成果発表。

※部会の円滑な運営のため、活動計画予定でなくても、適宜運営会議を開催する。

4 平成 23 年度事業計画

- ・長野県内における小水力発電の適地をメンバーで選定し、実際にその場所に行ってみて小水力発電に適した場所か検討する見学会を開催する。

- ・2月上旬に、水利権申請のやり方を中心に、「初心者でもわかる」をテーマにした学習会を長野市において行う。

5 部会メンバー

運営スタッフ	氏名	所属
部会長	仁科 睦弘	株式会社仁科工業(取締役 非常勤)
副部会長	大洞 盛胤	信大自然環境診断マイスターしんリンク
副部会長	月岡 通孝	NPO 法人信州松本アルプスの風
副部会長	丸山 幹夫	長野県小水力利用推進協議会
	武居 辰三	事務局コーディネーター
	及川 渡	飯綱高原コミュニティ協議会
	黒内 利浩	一般社団法人 エクシブプロ
	鶴石 悠紀	富士見町
	松岡 保正	
	横澤 幸男	
	藤城 武	
	竹内 統彦	
	河村 洋	諏訪東京理科大学 学長
	田中 邦夫	
	横尾 和人	

6 予算案

部会運営に必要な経費は、信州エネルギー地産地消プロジェクト事業の事業費で行う。

勉強会の講師謝礼、旅費、調査旅費、会場使用料とする。

項目	金額 (円)	内訳
講師謝礼	20,000	国土交通省北陸整備局
講師旅費	20,000	ガソリン代・高速代
調査旅費	40,000	20,000 円×2 回
会場費	10,000	5,000 円×2 回
印刷費	10,000	勉強会資料、報告書印刷
合計	100,000	

自然エネルギー信州ネット専門部会「グリーン熱部会」運営方針

1. 目的

長野県における自然エネルギーに関する熱利用は、普及拡大しているとは言い難いが、地中熱利用促進協議会設立に見られるように地中熱利用実証や、20 年以上も前から家庭で太陽熱利用は行われていた。当部会としては、自然エネルギーに関する熱利用をグリーン熱利用と定義し、地中熱と太陽熱を中心に、熱利用の拡大普及を図るため調査研究を行う。

ただ、会員間で熱利用に関する知識レベルの差があるので、部会として情報を共有化しながら、具体的な事業を進める。

2. 活動目標

当部会としては、10 月 20 日実施のワークショップの結果を参考にし、①事例収集、②共同研究、③モデル実験の立上げとコストダウンの実証の 3 つを実施する。また、会員間でグリーン熱利用に関する情報を共有化し、事業化、普及拡大に向けて調査研究を行う。

3. 部会組織

部会長兼会計担当：中村 嘉寿良氏（株式会社サンジュニア）

副部会長：小宮山 尚明氏（株式会社小宮山）

*会計担当は、今後変更の可能性あり。

4. 平成 23 年度の活動内容

①実証実験については、すでに NEDO の補助金による実証実験が行われている。内容としては、事務所の冷暖房に利用するものである。また、太陽熱と地中熱との融合を図った施設を検討している。地中熱と太陽熱利用システム（不凍液を強制的に循環させるシステム）による温室（農業施設）の熱利用システムである。それらの設置者の協力をいただき、部会としてその課題を習得する。

②県内におけるグリーン熱の情報収集を行い、会員間情報共有の一助として視察を実施する。

5. 平成 24 年度の活動内容

①地中熱と太陽熱の融合とは別に、熱に関するそれぞれエネルギーの分科会（委員会）の設立を検討し、信州ネット会員に呼びかけを行い、事業としての可能性を探る。例）地中熱、太陽熱、温泉熱、雪氷熱など

②熱利用の需要が大きい施設（民間工場、公共施設等）の調査を行い、それぞれの熱エネルギーがマッチングするかどうかの検討を行う。

③地中熱と太陽熱が融合された温室（農業施設）から抽出された課題を、部会内で検討し、事業化に向け進めていく。

6. 今後の会議等の予定

活動内容を基に、グリーン熱部会の将来のあり方について参加者より提案をしてもらう。熱に関する基礎知識と、実際に熱を利用している県内事例をまとめてホームページに掲載していく。

7. 予算

部会運営に必要な経費は、勉強会の講師謝礼、旅費、会場使用料とする。

項目	金額（円）	内訳
講師謝礼	40,000	20,000 円×2 回
調査旅費	40,000	20,000 円×2 回
会場費	10,000	5,000 円×2 回
印刷費	10,000	勉強会資料、報告書印刷
合計	100,000	

1 目的

自然エネルギーの普及を促進するには、事業開始時の資金調達をどのようにおこなうかが重要な課題となっている。

長野県においては、飯田市で先進的に始まった市民出資を活用して設置者の初期負担をゼロにする事業が行われているところだが、一般的な開発事業のように地域の金融機関や民間の出資による資金調達はまだ十分なモデルがなく、金融機関側にとっても標準的な融資基準が確立されてはいない状況にある。

そこで、本部会においては県内各地で採算性の取れる Made in 信州の自然エネルギーのビジネスモデルづくりを支援し、事業における資金調達に関する条件整備について研究するものとする。

その他、市民ファンドの作り方、自然エネルギー普及事業への官民連携（PPP）についても研究の対象とする。

2. 活動目標

事業者が自然エネルギー事業を検討する際に活用でき、また金融機関が自然エネルギー事業に融資する際に活用できる自然エネルギー事業の評価基準（経済面、環境面、社会面を含む）を研究し、情報収集や勉強会を行う。将来は、モデル事業における融資判断の研究（24年度）、モデル事業の成果による融資基準の一般化（25年度）を目指す。

3. 23年度の活動予定

1 2月16日 部会運営会議および第一回勉強会

テーマ：金融機関からみた自然エネルギー事業への融資について

2月 第2回 勉強会

テーマ：自然エネルギー事業へのプロジェクトファイナンス
事業者の立場からみたプロジェクトファイナンス

3月 第3回 勉強会

自治体における地域金融機関と連携した私募債の研究

（ソーラー年金部会、初期投資ゼロ事業部会と連携して開催）

3月 報告作成、成果発表（モデル地区2部会と合同）

部会の円滑な運営のため、適宜運営会議を開催する。また、運営会議を補完するため、運営委員メーリングリストにより運営方法等について協議する。

4. 部会メンバー

世話人 天野輝芳氏（諏訪東京理科大学）を中心に、

- ・過去の部会づくりワークショップの参加者
- ・部会参加アンケートの希望者への呼びかけ
- ・初期投資ゼロ部会・ソーラー年金部会 ML 参加者への呼びかけ

を行い、募っていく。

また、県内地域金融機関にはオブザーバーとして、県から参加を募る。

同時に、参加者からも積極的なメンバーの推薦を得ていく。

スタート時は、全県的で共通的な課題であることから、県地球温暖化対策課も参加して運営する。

部会を運営する役員は、以下の通りとする。

部会長：天野輝芳、副部会長：山本永・加藤貴義、

会計：部会長兼務、事務局：蓬田さん

5. 予算案

部会運営に必要な経費は、信州エネルギー地産地消プロジェクト事業の事業費で行う。

勉強会の講師謝礼、旅費、会場使用料とする。

項目	金額（円）	内訳
講師謝礼	40,000	20,000 円×2 回
講師旅費	40,000	20,000 円×2 回
会場費	10,000	5,000 円×2 回
印刷費	10,000	勉強会資料、報告書印刷
合計	100,000	

自然エネルギー信州ネット専門部会「マネジメント部会」運営方針

1. マネジメント部会の目的

マネジメント部会は「全県」を対象に、すべての部会、すべての地域協議会とつながって自然エネルギー信州ネットが自律的かつ健全に機能・存続するためのマネジメントを行うとともに、マネジメント部会そのものの自律的運営(事業化)を目指します。

【役割】

- 自然エネルギーを「伝える、つなげる、広げる」ための、企画立案、ならびに事業運営
- 自然エネルギー信州ネットのオープンで健全な運営のための企画ならびにコーディネート

- ①自然エネルギーの普及・啓発を進めるための、情報収集と情報発信。
 - ・一般の方にも伝わるようなわかりやすい表現と方法による情報発信で、当ネットへの関心を高める。
 - ・事実に基づいた正しい情報(時にはマイナスの情報も含む)を提供し、当ネットの信頼性を高める。
- ②自然エネルギーを「提供したい人」と「使いたい人」をつなぐ場づくりを実践し、普及啓発手法のモデルプランを構築する。
- ③各部会メンバーとの交流を図り、人材バンク的なネットワークを構築して当ネットの存在価値を高める。
- ④自然エネルギー信州ネット構成員同士の交流と対話の場を企画提案し、オープンでフラットなコミュニケーションの実現をサポートする。

2. 23年度の活動目標

- ①新たな公式サイトの監修と特集記事の企画
- ②公式パンフレットの監修
- ③市民参加型の「エネルギー・カフェ」(カフェスタイルの交流会)を諏訪地域と長野地域で開催し、地域協議会との共済型カフェとして普及モデルのベースとする
- ④「自然エネルギー信州ネット」のあり方を議論する「理事ミーティング」の設定と運営サポート

3. 23年度の活動予定

- 11月 初回ミーティング実施。部会長の決定ならびに今後の進め方意見交換。
- 12月 第二回ミーティング実施。活動方針、活動目標の合意。活動方針の策定。
- 1月 長野市と諏訪市での「エネルギー・カフェ」企画立案。
- 2月 公式HP、パンフレットの監修。(見学会を企画し、取材を兼ねる)
 - 「エネルギー・カフェ」実施準備(告知等)
 - 「理事ミーティング」企画立案。
- 3月 長野市と諏訪市で「エネルギー・カフェ」実施。
 - 長野市で「理事ミーティング」実施。記録とノウハウまとめ。
 - 長野市で、一般向けイベント実施。

4. 24年度以降の活動目標

- ①公式サイトの継続ならびにコンテンツの充実に向けての企画、提案
- ②「エネルギー・カフェ」の各地域での展開サポート
- ③自然エネルギー関連イベントの企画、実施または出展
- ④地域コーディネーター育成のための勉強会企画、提案
- ⑤人材バンクデータの構築
- ⑥自然エネルギーモデル住宅の企画、提案

5. マネジメント部会運営メンバー

部会世話人	葦木 美咲	MEGAMI MUSIC
部会長	久保田 謙三	株式会社 新生
事務局担当	松下 みやこ	RE 楽 X(整体院)院長
運営メンバー	末広 繁和	ブレイクスルー研究会
	篠原 正司	MEGAMI MUSIC
	臼井 則孔	MEGAMI MUSIC
	金井 奈津子	フリーライター
	山田 和輝	信州大学大学院工学部
	小飼 幸和	須坂市産業振興部 産業アドバイザー
	山本 逸人	自然エネルギー信州ネット事務局コーディネーター
	丸山 恵美	自然エネルギー信州ネット事務局スタッフ
	鶴石 悠紀	クレインストーン社会保険労務士事務所
支援スタッフ	小田切 奈々子	自然エネルギー信州ネット事務局コーディネーター

6. 予算案

項目	金額(円)	内訳
講師謝礼	40,000	
講師交通費	10,000	
見学会旅費	20,000	10,000 円×2 回
印刷費	10,000	告知チラシ、掲示物印刷
カフェ会場使用料	20,000	2 場所
合計	100,000	

平成23年度再生可能エネルギー地域推進体制構築支援事業に基づく、 初期投資ゼロ事業部会及びソーラー年金部会の運営方針

1. 背景、意義

自然エネルギーの普及を阻む主要な要因は、多額の初期投資の負担である。一方、長野県内には、初期投資ゼロで自然エネルギーの普及を促進する先進事例があり、それらの経験を生かしながら、初期投資の負担を緩和し、自然エネルギー供給設備設置により得られるメリット、価値を通じて、投資回収を行う全県レベルの普及の仕組みづくりを検討していくことが有効である。これにより、初期投資に対する補助金や金融機関からの借り入れ等によっても導入することができない幅広い県民層に対して自然エネルギーを導入できる仕組みを整えるとともに、確実に発電又は熱利用できる場所に効果的な設置を行うことで、県民にとって自然エネルギーの信頼性を高めるビジネスモデルを構築する。

2. 活動目標

平成23年度から平成25年度にかけて、長野県の地域特性に即した初期投資ゼロ事業及びソーラー年金事業等のビジネスモデルの立ち上げに関し、地域協議会を立ち上げ、運営し、事業化をしていく地域コーディネーターを育成するとともに、2モデル地域にける事業化計画を策定する。同時に、他地域における地域コーディネーターの育成及び事業化に向けた支援を行っていくとともに、全県的に普及していくための仕組みについても検討を行う。

3. 平成23年度、平成24年度の活動計画、調査事項

(1) 初期投資ゼロ事業部会

県内や他地域における初期投資ゼロ事業の事例の詳細なビジネスモデルについて調査、整理を行うとともに、事業実施にあたっての資金調達の手法や施工事業の条件等について学びの場を提供する。また地域の関係者の参画を得て意思決定を行っていく地域協議会や今後事業を担う事業体の立ち上げ・運営の仕方について先進事例を学ぶ場とする。

これに基づき、部会において、モデル地域（平成23年度は、須坂・長野地域）における事業化計画の共同検討を行うとともに、部会に参加する地域コーディネーター候補がそれぞれの地域で立ち上げる初期投資ゼロ事業の事業化計画づくり等を支援する。

平成24年度においては、モデル地域での事業化を支援していくとともに、新たに地域コーディネーター候補を募り、その他の地域における地域協議会の立ち上げ、事業化計画策定の支援などによる事業化を促していく。また、資金調達にあたっては、県内の団体が広く活用できる全県レベルの自然エネルギーファンド（仮称）の設置の必要性、内容についての検討も行う。

(2) ソーラー年金部会

市民出資等の自然エネルギー事業に係る資金調達手法についてのこれまでの事例の詳細な仕組み、制度との関係等について調査、整理を行う。また、ソーラー年金（市民が毎月数年間一定額出資をし、一定期間後には売り上げ収入の一部を年金として出資者に還元する仕組み）等の新しい市民出資の手法についてのキャッシュフロー等を含むビジネスモデルのあり方について検討を行う。これに基づき、部会において、モデル地域（平成23年度は、茅野・諏訪地域）において、特定の土地、建物や公共施設等を念頭に置いて、ソーラー年金等の市民出資事業の具体的な事業スキーム、事業化計画について共同検討を行なうとともに、それぞれの地域で立ち上げる初期投資ゼロ事業の事業化計画づくり等を支援する。なお、太陽光だけでなく、水力、バイオマス等のエネルギーも事業化の検討対象とする。

平成24年度においては、モデル地域での事業化を支援していくとともに、新たに地域コーディネーター候補を募り、その他の地域における地域協議会の立ち上げ、事業化計画策定の支援などによる事業化を促していく。

4. 部会メンバー

地域コーディネーター候補（今後地域協議会を立ち上げ、運営し、事業化計画を策定する意向のある者）、初期投資ゼロ事業・ソーラー年金等の検討や立ち上げに協力する太陽光発電・太陽熱・ペレット・薪ストーブ販売・卸事業者、市民出資や同種の事業の経験をもつ団体、行政機関、学識経験者等で構成する。また、アドバイザーとして、環境省事業の受託団体再生可能エネルギー協会の担当者、初期投資ゼロ事業等自然エネルギービジネスの分野の専門家、金融関係の専門家等も加える。

各部会の第1回開催時に、部会メンバーの中から部会長、運営メンバーを決定する。

具体的なビジネスモデルの立ち上げの検討を主目的とするため、原則上記メンバーの参加に限定する。ただし、成果を広く自然エネルギー信州ネットとして共有するため、年度末に成果発表会を行うこととする。

5. 予算案

部会運営に必要な資金は、環境省事業の受託事業費で賄う。

6. 部会の位置づけ、役割

- ・ゼロ円システムの実践者と今後実践を検討する関係者の間をつなぎ、双方の連携により採算性の高いビジネスモデルを構想する。
- ・ゼロ円システムを行う事業主体と太陽光発電等の設置場所を提供する者との間をつなぎ、新しい自然エネルギービジネスの事業化につなげる。
- ・当該部会で構想されたビジネスモデルの実践の際、ビジネス展開に必要な広報・普及活動等支援を行う。

初期投資ゼロ事業部会・ソーラー年金部会 地域コーディネーター 部会メンバー

2011/12/09

◎：部会長 ○：副部会長 アンダーライン：環境省/JREP研修会参加者

監修・講師（←世話人）			
原 亮弘	おひさま進歩エネルギー	飯田	hara@ohisama-energy.co.jp
井出 進	LLP 佐久咲くひまわり	佐久	himawari@sakucci.or.jp
西原 秀次	株式会社サンジュニア	須坂	h-nishihara@sunjunior.co.jp
■初期投資ゼロ事業部会			
・モデル地域協議会地域コーディネーター			
◎中村 嘉寿良	(株) ソーラージャパン	須坂	k_nakamura@sunjunior.co.jp
・その他地域コーディネーター			
○片瀬 開	ソーシャルエネルギー株式会社	松本	katase@social-energy.jp
○鈴木 純一	グリーンハット	茅野・諏訪	info@karamatsu-stove.jp
・部会メンバー			
清水 契	ソーシャルエネルギー株式会社	松本	shimizu@social-energy.jp
大洞 盛胤	カーボンカウンセラー	長野	moridaido@khh.biglobe.ne.jp
松岡 実	NPO法人信州松本アルプスの風	松本	anv05427@go.tvm.ne.jp
・事務局コーディネーター（支援スタッフ）			
蓬田 裕一	自然エネルギー信州ネット事務局	飯田	staff@shin-ene.net
■ソーラー年金の事業化計画策定			
・モデル地域協議会コーディネーター			
◎山本 永	茅野まちづくり研究所有限責任事業組合	茅野	yamamoto@chino.machiken.jp
・その他地域コーディネーター			
○高橋 慶	NPO法人八ヶ岳南麓まちづくり会議代表	富士見	sakadachi82@gmail.com
・部会メンバー			
天野 輝芳	諏訪東京理科大学	茅野・諏訪	amano@rs.suwa.tus.ac.jp
○葦木 美咲	MEGAMI MUSIC	茅野・諏訪	misaki@misakix.jp
池谷 勝典	新興マタイ株式会社	佐久	k.iketani@newest.ne.jp
大日方 聡夫	NPO法人まめってえ鬼無里	長野	obinatat@tgk.janis.or.jp
藤川 まゆみ	上田市民エネルギー	上田	tane-o-motteiru@ac.auone-net.jp
・事務局コーディネーター（支援スタッフ）			
山本 逸人	自然エネルギー信州ネット事務局	松本	staff@shin-ene.net
オブザーバー			
工藤 俊祐	環境省地球環境局地球温暖化対策課		SHUNSUKE_KUDO@env.go.jp
原田 和昭	環境省中部地方環境事務所		KAZUAKI_HARADA@env.go.jp
松原 弘直	一般社団法人日本再生可能エネルギー協会		matsubara_hironao@isep.or.jp
中島 大	一般社団法人日本再生可能エネルギー協会		
自然エネルギー信州ネット関係			
中島恵理	長野県環境部温暖化対策課課長		
宮入賢一郎（事務局長）、宮下喬一（事務局次長）、亀山寛（事務局スタッフ）			

(4) 3月の行事計画について

① 3月22日開催 『自然エネルギー信州ネット成果発表会、見本市』について

平成23年度『信州エネルギー地産地消プロジェクト事業（緊急雇用創出事業）』の補助事業の成果を発表するイベントです。

なお、午前中は、経済産業省からFITについての講演会を予定します。

講師：経済産業省 資源エネルギー庁

新エネルギー対策課 RPS 室・再生可能エネルギー推進室室長補佐 安田 将人氏

② 3月17日『地域連携フォーラム信州』（主催：信州大学）への参加

「自然（再生可能）エネルギーを活かした私たちの暮らし」（仮称）をテーマにしたフォーラムを信州大学主催で開催することに際し、自然エネルギー信州ネットにも出展などの協力依頼がきている。

※3月22日の展示品（パネル）の一部を前倒しで制作し搬入することで対応可能。

※信州大学からも地域連携フォーラムの展示の一部を3月22日の一角で展示。相互連携。

③ バイオマス部会を窓口としての共催、協力について2件

・ 3月9日 『信州木質バイオマスシンポジウム in まつもと』

・ 3月18日 『これからの林業・木材・住宅・自然エネを考えるシンポジウム』

「自然エネルギー信州ネット成果発表会」及び「信州自然エネルギー見本市」
(案)

- 1 趣旨 本年度官民協働の活動によりスタートした「自然エネルギー信州ネット」の1年間の活動成果を会員はじめ一般県民とともに共有し、更なる活動ステージへ発展させるための機運の醸成を図り、自然エネルギー事業の拡大に資する。
- 2 日時 平成24年3月22日(木) 10時～16時30分
- 3 場所 松本合同庁舎 講堂(松本市大字島立1020)
会場収容力:人員200人、面積609㎡。ロビーも活用
※準備:3月21日(水)15:30～17:00可
- 4 主催 自然エネルギー信州ネット・長野県
- 5 催事内容
 - (1) 自然エネルギー信州ネット成果発表会
本年度信州ネットで取組んだ成果を会員及び一般県民等へ公開し、自然エネルギーの普及を促進させる。
 - ・信州ネット全般の活動報告
 - ・地域協議会の活動成果報告(組織化と普及モデル報告)
 - ・専門部会(9部会)の活動成果報告
 - (2) 信州自然エネルギー見本市 ※技術部会から『made in 信州』展示提供
 - ・県内自然エネルギー機器製造販売事業者による展示(機器、パネル等)
(太陽光発電機器、薪・ペレットストーブ、小水力発電機器等)
 - ・自然エネルギー関係団体の活動紹介(パネル等の展示)
 - ・自然エネ・デモンストレーション(ソーラークッキング実演など)
- 6 タイムスケジュール
 - 10:00 見本市開会
 - 10:30 挨拶(茅野会長)
挨拶(松本地方事務所長)
 - 11:00 講演会
経済産業省 『国における再生可能エネルギー推進施策・課題』(仮)
 - 12:00 昼食・休憩
 - 13:00 自然エネルギー信州ネット成果発表会
長野県からの情報提供
 - 16:00 発表会終了
 - 16:30 見本市終了

平成23年度 地域連携フォーラム 企画案

1. 日時

平成24年3月17日(土) 午前10時開始 午後4時終了

2. 場所

信州大学工学部総合研究棟, 学部共通棟

3. 想定する聴衆, 参加人数, 開催予算

一般市民, 100名, 150万円

4. 開催内容

4.1 テーマ

「自然(再生可能)エネルギーを活かした私たちの暮らし」(仮称)

4.2 開催趣旨

化石燃料の消費を基盤とする産業の進展は、それ自体の枯渇という脅威と共に、地球温暖化という人類の将来に関わる深刻な課題をもちこたせられる。こうした中で、太陽光をはじめとする、自然の力によって継続的に補充される再生可能エネルギー活用に向けての機運が高まっている。これら再生可能エネルギーは大規模火力発電や原子力による電力と比較して、極めて小規模である、質が劣る、といった課題が指摘されるが、スマートグリッド技術の活用で、それぞれの良いところ取りによってトータルとして必要量をカバーするという考え方があり、実用化も見えてきたと言える。さらに昨年3月に発生した東日本大震災によって原発の安全性に大きな疑問符が付き、これらの開発は一層加速されるものと期待される。

本シンポジウムにおいては、再生可能エネルギーがもたらす私たちの暮らしについて、関連技術の展示や先進事例の紹介によって見通していく。

4.3 開催方法

フォーラムは、活用が見込まれる自然エネルギーの種類や活用技術、また、すでに商業的に提供されている製品などを展示する展示コーナーと、信州における自然エネルギーのポテンシャルや地域の取り組み、さらに自然エネルギーを活用する近未来像を紹介する講演の二本立てとする。

4.3.1 展示コーナー(案)

○再生可能エネルギーの種類、動向と課題

小水力発電、太陽光発電、太陽熱、地下水、バイオマス、その他

○スマートグリッド

スマートグリッド、スマートハウス、スマートシティ

○グリーンなものづくり(スマート材料)

グリーンマテリアル、グリーンイノベーション研究会、蓄電材料、グリーンファクトリー

○県内事業者

LED照明、エコカー

○S I S関係校の技術

4.3.2 講演

○基調講演

千葉大学倉阪先生、グリーンイノベーション、自然エネルギー信州ネット

○地域の取り組み

五千尺ホテル、スマートコミュニティ構想、水力発電の事例

○自然エネルギーを活用する未来の暮らし

先進地視察の中から1か所

信州木質バイオマスシンポジウム INまつもと 実施要領（案）

～これからの木質バイオマス導入戦略と長野県内の動向～



1 開催目的

里山の活用及び地球温暖化防止の観点からも、身近な資源である薪や炭等の木質バイオマスの普及啓発を図るためのイベントを開催する。

2 開催日時

平成 24 年 3 月 9 日（金）13：00～16：15

（受付 12：30～）

3 開催場所

長野県松本文化会館 国際会議室（長野県松本市水汲 6 9-2 0263-34-7100）

4 主催

自然エネルギー信州ネット

5 共催（予定）

環境省、長野県

6 内容

12：30 受付開始

13：00 あいさつ 自然エネルギー信州ネット代表

13：10 共催者あいさつ 環境部 温暖化対策課長

13：20 自然エネルギー信州ネットバイオマス部会の活動内容について

13：30 基調講演

講師紹介 環境省水・大気環境局大気環境課（5分）

講演① 「これからの木質バイオマス導入戦略」（30分）

（ 講師 堀尾 正靱 氏
独立行政法人 科学技術振興機構
地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会研究開発領域総括 ）

講演② 「バイオマス燃焼に伴う排ガス成分と健康影響に関する先端研究」（30分）

（ 講師 王 青躍 准教授
国立大学法人 埼玉大学大学院 理工学研究科 ）

講演③ 「地球温暖化対策と大気汚染防止のためのコベネフィット」
～適正な技術で木質バイオマスを利用しよう～（30分）

（ 講師 大場 龍夫 氏
株式会社 森のエネルギー研究所 代表取締役 ）

質疑応答（15分）

15:20 休憩

15:30 事例発表会

① 長野県における木質バイオマスの推進について（10分）

林務部県産材利用推進室 井出 政次 氏

② カラマツストーブの開発経緯について（20分）

自然エネルギー信州ネット会員

カラマツストーブ普及LLP 代表

16:00 全体での意見交換会

16:15 閉会あいさつ

会場案内



～ドイツのエコ住宅、地域木材産業と多機能林業、自然エネを題材に長野県の地域社会の未来を考えるワークショップ～

環境先進国ドイツのなかで、早くから環境問題に取組み世界から注目を集めているフライブルク市と、豊かな森林環境を背景に活発な地域経済循環が行われているシュヴァルツヴァルト地域の「エコ住宅」「地域木材産業」「多機能林業」「自然エネルギー」の取り組みとコンセプトを、ドイツ在住の池田憲昭氏と村上敦氏が紹介し、これからの長野県の地域社会の未来とあり方（ヴィジョン）を皆で考えるセミナーとワークショップを行います。

シュヴァルツヴァルト（黒い森）地域と環境都市フライブルグ市を訪れる人全て、「なんて豊かな生活をしているのか、訪れた外国人も幸せな気持ちにさせてしまうこの社会はどうしてできているのか」と考えさせられます。池田氏と村上氏がその疑問の応え、これからの地域社会のあり方を考えるヒントを私たちに提供してくれます。

日 時：2012年3月18日（日） 午前9時～5時まで

場 所：長野市トイゴ第2会議室

対象者：森林組合、素材生産事業者、製材業者、工務店、設計事務所、環境関係企業、自然エネ関係者、行政関係者、NPO法人、民間団体、学生、環境先進国ドイツの取組みを知りたい県民の皆さん

定 員：セミナー150名 / ワークショップ 60名（セミナー参加者のうち希望する者 先着順）

会 費：1,000円（セミナー参加者）

日 程：午前 9:00～9:30 受付

9:30～9:40 挨拶 講師紹介

9:40～10:50 シュヴァルツヴァルト地域の多機能林業と地域木材産業、バイオマス
：池田憲昭氏

11:00～12:00 フライブルク市の環境共生型都市計画とエコ住宅：村上敦氏

午後 12:00～1:00 昼食（会場内可）

1:00～5:00 「長野県の森林林業、木材産業、住宅、自然エネに関するワークショップ」
参加希望者地域の森林林業、木材産業、住宅、自然エネルギーの未来についてみんなで考えます。

（午後5:30から別会場にて池田氏、村上氏を囲んで懇親会を行います。）

主 催：県産材販路開拓協議会 信濃の心をつなぐ家づくりグループ 森と暮らしと産業ネットワーク

協 力：長野県 自然エネルギー信州ネット

後 援：信州木造住宅協会 脇田美術館

有賀建具店 有限会社和建築設計事務所 株式会社勝野木材 木童 小林木材株式会社

グルーラムハウス株式会社 信濃毎日新聞 株式会社住まい工房

征矢野建材株式会社 北信商建株式会社（あいうえお順）



講師紹介

村上敦

Atsushi Murakami

ジャーナリスト、環境コンサルタント、ドイツ在住。1971年生まれ。執筆、講演などでドイツの環境政策、エネルギー政策、都市計画制度を日本に紹介する。「一般社団法人・クラブヴォーバン」発起人。

「日本エネルギーパス協会」「地球環境イニシアチブ」のアドバイザー。

著書に『フライブルクのまちづくり』（学芸出版社）、『カーシェアリングが地球を救う』（洋泉社）。

HP:www.murakamiatsushi.net/

池田憲昭Noriaki Ikeda

日独森林環境コーディネーター、ジャーナリスト、ドイツ在住。Arch Joint Vision 社代表。

1972年生まれ。岩手大学人文社会科学部卒業。2002年フライブルク大学森林環境学部ディプロム課程修了。

2003年より、環境、林業等をテーマに、企業や自治体等の事業サポート、視察コーディネート、通訳、講演等を行う。2010年、日本の林野庁の林業再生プラン実践事業をドイツの森林官らと共に支援。

HP:<http://www.arch-joint-vision.com/>

<参加申し込み>

下記に記入の上、以下にご連絡ください。

(連絡) 各団体名を入れます。

FAX:

参加項目に○印をして下さい。		参加者氏名	連絡先				懇談会参加
セミナー	ワークショップ		電話	FAX	メール	勤務先等	

締め切り 3月2日(金)

自然エネルギー信州ネットが運営する、持続可能な「信州マイ・エネルギー基金」のしくみ(イメージ図)

個人・団体・お店・法人

● 自然エネルギーの普及を目的とした基金に寄付をして意思表示できる

● 基金の方法と、応援したい事業者を選べる

● 法人においては、地域に根ざしたCSR活動ができる



(例) 減CO2アクションキャンペーン
信州エコポイント制度との連携

成果の
フィードバック

例) 個人住宅への
ソーラーパネル設置を助成



例) 小水力、バイオマス
太陽光などの小規模な
エネルギー事業者を支援



例) 県の所有施設や学校など、
シンボリックな施設を市民発電所に

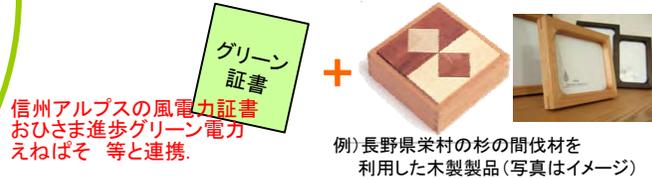


参加手法1

毎月使用した電気・ガス料金の5%または
定額500円程度を電気料金に上乗せして寄付する。
※地域のエネルギー供給会社等との連携

参加手法2

長野県の発電施設に還元されるグリーン電力証書を購入。
※既存の制度を活用し、「お買い物感覚」で購入できるよう
新しいグリーン電力証書商品をつくる(プレゼントにも対応)



参加手法3

既存のクレジットカードやポイントカードと
提携して売上収益の一部やポイント額を寄付

参加手法4 (法人向け)

企業のCSR活動として、自然エネルギー寄付金付き商品・
サービスを開発。 例) 小水力の電力で焼いたりんごパイなど

助成

選べる、
つながる

信州マイ・エネルギー基金

自然エネルギー信州ネット【運営】

気軽に参加
情報収集
相談

エネルギー
Cafe



市民の参加意欲の促進

成果のフィードバック
情報提供
マッチング

普及啓発費用

自然エネルギー利用木材乾燥システム普及協議会 事業計画書

目的と事業概要

ビニールハウスを用いた簡易で低コストの木材乾燥技術をより発展させ、木質ペレットやチップを用いた新たな木材乾燥システムの開発および普及をめざす。

自然エネルギー信州ネットとの連携により、情報収集、技術開発および広報・普及等のさまざまな面での相乗効果、波及効果を高める。

設立 平成24年1月11日

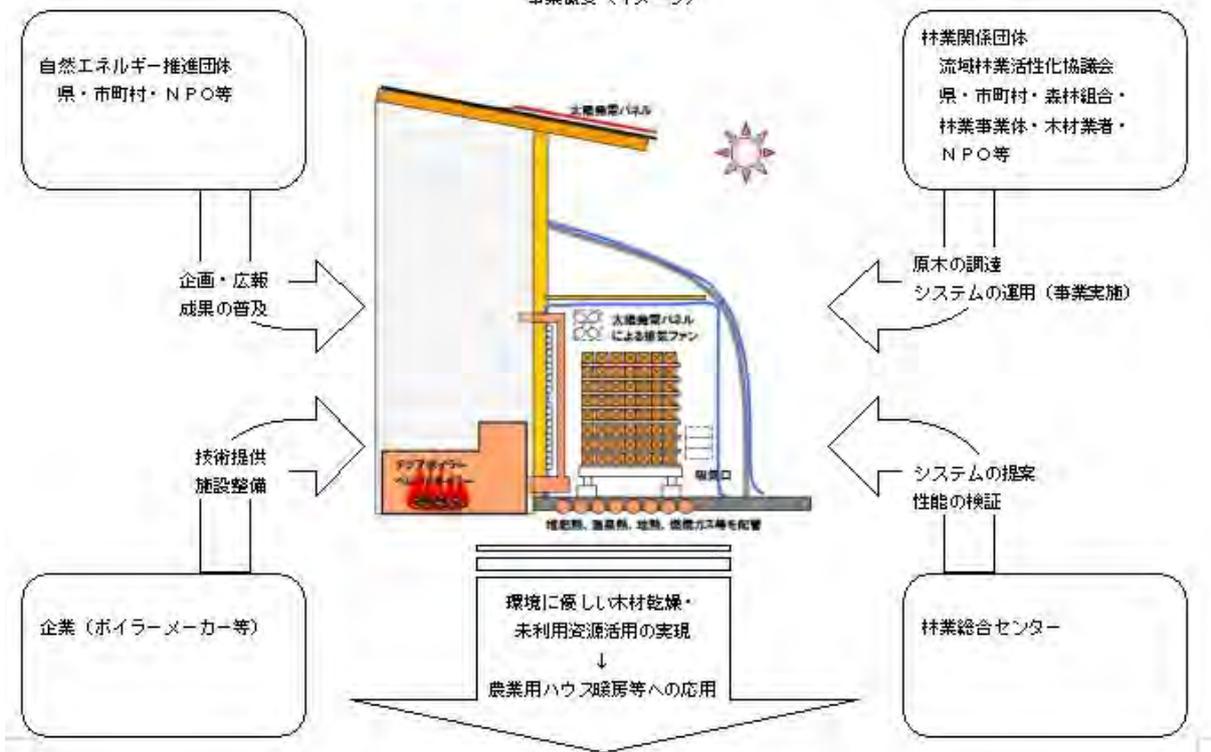
構成員(案) 【敬称略】

- 理事(会長) 岡野哲郎 信州大学農学部 教授
- 理事 寺澤茂通 上伊那森林組合・バイオマス・エネルギー室長
- 理事 吉田孝久 長野県林業総合センター 木材部長
- 理事 香山由人 企業組合山仕事創造舎 代表理事
- 理事 高橋平和 高橋林業(株) (北安曇郡松川村)
- 理事 宮入賢一郎 NPO法人CO2バンク推進機構 理事長
自然エネルギー信州ネット 事務局長
- 研究員 山内仁人 長野県林業総合センター 木材部
- 研究員 窪田石英 株式会社KRC 建築設計室(1級建築士)
- 研究員(事務局) 亀山 寛 NPO法人CO2バンク推進機構
オブザーバー

春日一幸 長野県環境部温暖化対策課 新エネルギー推進係

自然エネルギー利用木材乾燥システムの開発

事業概要(イメージ)



自然エネルギー信州ファンデーション協議会について

1. 経緯

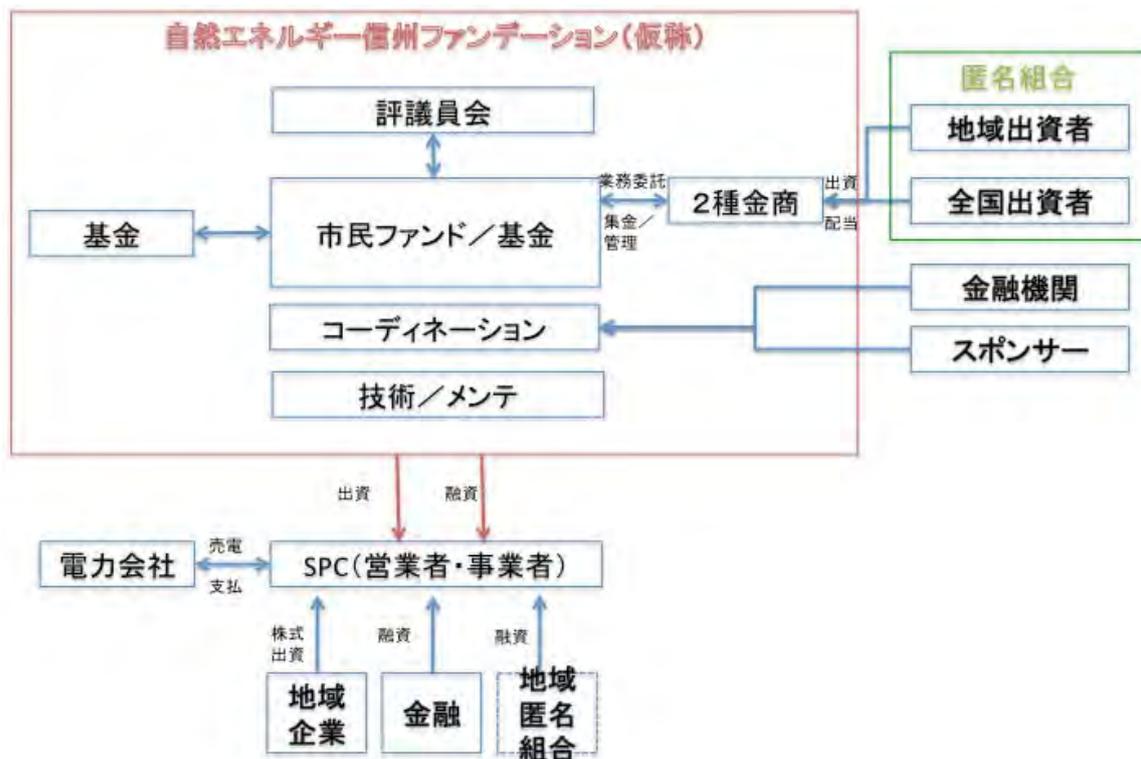
自然エネルギー信州ネット初期投資ゼロ事業部会、ソーラー年金専門部会は、環境省「地域主導型再生エネルギー事業化検討事業」を受け、再生可能エネルギーの事業スキーム及び資金調達手法について検討を行ってきました。

その成果を基本に、自然エネルギー信州ファンデーション協議会を発足し、市民ファンドや金融機関等から資金調達、事業計画等について検討を進めます。

本専門部会は、1月5日より2部会メンバーにより3回の検討会を行い2月9日発足となりました。今後は、市民ファンド組成等、各地域での事業化支援に向けた活動を実施する予定です。

2. 事業スキーム

- ・ 自然エネルギー市民ファンドの組成
- ・ 自然エネルギー事業への出資、融資、または金融機関のコーディネーション
- ・ 自然エネルギー事業の開発支援、技術・経営支援
- ・ 自然エネルギー事業の事業評価



「自然エネルギー見える化大作戦」の提案

～自然エネルギー信州ネット 自然エネルギーモニター事業～

1. 大作戦の趣旨、目的

自然エネルギー信州ネットでは、太陽光発電の実績データの共有化について検討を行ない、また初期投資ゼロ事業部会やソーラー年金部会において、新しいビジネスモデルの検討を行ってきた。長野県内において、新しいビジネスモデルにより自然エネルギー設備を広く県内に普及していくためには、自然エネルギー設備の設置の効果の見える化を進めていくことが急務であり、自然エネルギー信州ネットの一プロジェクトとして、会員企業、団体等の参画を得て、自然エネルギー見える化大作戦を展開してはどうか？

2. プロジェクトの進め方イメージ

自然エネルギー見える化大作戦では、以下の2通りの手法により、自然エネルギーの実績データの収集を行なってはどうか？

○自然エネルギーモニター事業実施事業者の募集

- ・太陽光、太陽熱、ペレット・薪ストーブ等の設備の販売者でモニター事業を行う者を募集する。
- ・モニターのイメージは、平成24年度における設備の販売にあたって、一定数以上のモニター家庭を募り、自然エネルギー設備のデータを収集、当該データを公表
- ・モニター家庭の選定にあたっては、地域的なバランスに考慮。(モニター事業全体として、1村1家庭以上を目標、しかし太陽光、太陽熱に関し、日照率の低い長野県北部地域については無理をしない。)
- ・本モニターの実施にあたって、初期投資ゼロ事業などの新しい販売のビジネスモデルを検討、実践する者を特に募集。
- ・モニターの募集にあたっては、自然エネルギー信州ネットのモデル事業として共同して宣伝、募集を行うことも検討。

○長野県内の施工業者、地域協議会との連携によるデータの収集

長野県内の自然エネルギー設備販売、施工事業者が有するデータの共有化の呼びかけ。自然エネルギー信州ネット会員や地域協議会等を通じて、見える化大作戦モニターを募集し、既設置者等のデータを収集。

← “自然エネルギー信州ネット” の事業として位置付けることにより、“新しい公共” を担うものとしての新しいビジネスモデルの立ち上げを支援し、また全県的に取り組むことにより見える化を加速的に進めていく。

3. 今後の進め方

自然エネルギー信州ネット内に「自然エネルギー見える化大作戦プロジェクトチーム」を立ち上げ。チームは、初期投資ゼロ事業部会、太陽光部会のメンバーを中心に、モニター事業等本事業に参加・協力する事業者等で構成。

自然エネルギー信州ネットの地域協議会

2012/02/14現在 20団体

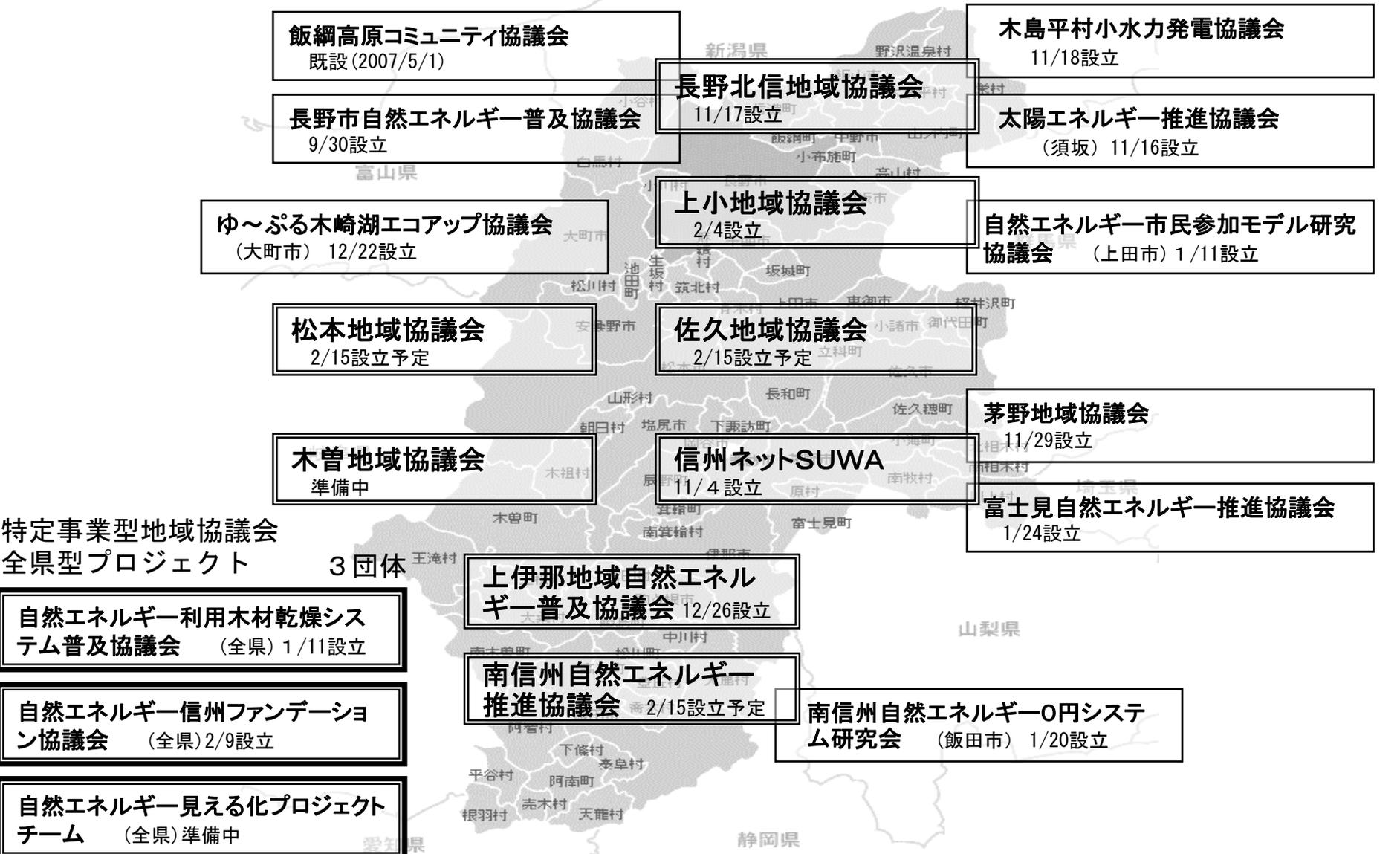
ネットワーク型

8団体

資料8

特定事業型

9団体



特定事業型地域協議会
全県型プロジェクト 3団体